

早稲田大学博士論文概要書

中国における民事名誉毀損法の一考察 —日本の議論を参照して—

早稲田大学大学院法学研究科

于 憲会

I 本稿の問題意識

日本法の場合に、名誉は人格的価値の社会的評価を対象とするものであり、名誉毀損によって、不法行為責任を負うべきことに異論がない。重要なのは、どのような場合に、名誉毀損が認められるかである。この問題を考える際に、709条の要件論との関係をどのように理解すべきか、709条の要件論とは別に、名誉毀損の独自の要件論の構築にはどのような問題点が浮かび上がるか、などの論点を考慮しなければならない¹。名誉毀損の独自の要件論の構築には、名誉と表現の自由とをどのように調整すべきか、マスメディア型事件と非マスメディア型事件との相違点及びそれに応じる不法行為の成否の判断構造の違いをどうみるか、名誉毀損とその他の保護法益の侵害（例えば、プライバシー侵害、名誉感情の侵害²）の関係をどうみるか、事実と意見との区分論をどうみるか、などの問題点を孕んでいる。ここに、公共的利害性をどのように判断するかという根本的な問題が存在する。名誉毀損の要件論と709条の要件論の関係を考える際に、現在の名誉毀損法理における「違法性」と「過失」の対置構造をどうみるかを検討する必要がある。名誉毀損に関して判例で確立されたルールにおいて、違法性と過失とのそれぞれについての理解は、1970年代に展開された「違法性」論と「過失」論にどのような影響を与えるか。過失について、通説である「予見可能性を前提とする結果回避義務違反」という判断枠組みを名誉毀損にそのまま適用しうるか。

中国法の場合には、民事名誉毀損に関して、日本法と異なり、「侮辱」と「誹謗」という二つの名誉毀損の態様を中心に、具体的な議論がなされている。しかも、裁判例によって名誉毀損法理が形成されるのではなく、これに関係する司法解釈が裁判実務において重要な役割を果たしている。しかし、後述するように、具体的な裁判例の検討を通じてみると、「侮辱」と「誹謗」という二つの概念の曖昧さによって、名誉毀損と

¹後述するように、名誉毀損という特別法から不法行為の一般法をみるという視点から、不法行為の一般的成立要件を再構築しようとする考え方が存在する。小淵太郎「名誉毀損からみる不法行為法」松本恒雄先生還暦記念『民事法の現代的課題』（商事法務、2012年）611頁以下参照。

²最近の注目に値する研究として、石橋秀起「名誉毀損と名誉感情の侵害」立命館法学5・6号（2015年）27頁以下がある。

名誉感情の侵害の境界線、名誉毀損の成立と名誉毀損の否定との境界線、名誉毀損とプライバシー侵害との境界線はいずれも明確でないと思われる。

以上の問題意識から、日中の民事名誉毀損法の比較法的考察を通じて、中国の民事名誉毀損法の現状と問題点を明らかにしたうえ、日本法からの示唆を検討するのが本稿の目的である。

II 本稿の構成

以上の問題意識に基づいて、具体的な検討をする際に、違法性、過失、権利利益侵害という三者の関係を考慮しつつ、名誉毀損に限って、違法性概念の果たす機能を明らかにした上、名誉毀損法理の再構築（名誉毀損とプライバシー侵害、名誉感情の侵害の境界線を含めて）について、試論を試みたいと思う。具体的な議論の構成は以下のとおりである。

第一章の第一節は、日本における名誉毀損法理の導入の経緯及び現在の名誉毀損法理の基本的な枠組みを確認するものである。現在の名誉毀損法理の形成過程において、表現の自由の保護に一定の配慮を払うために、真实性・相当性法理及び「公正な論評」法理が最高裁によってなされたことがわかる。しかし、現在の名誉毀損法理、特に誤信相当性の証明をめぐる、学説の見解の対立が見られている。そして、第二節は、誤信相当性をめぐる学説の議論、つまり「現実悪意」法理導入論、「無過失責任説」を分析したうえ、一見して両者が衝突するように見えるが、いずれも名誉と表現の自由との調整が問題となった二つの局面を認識していないのではないかと考える。こうした観点から、本稿は、憲法の視点に基づく表現の自由と名誉との調整基準に関する代表的な見解を検討し、名誉をより重視する場面と表現の自由をより重視する場面とを明らかにした。現在の名誉毀損法理において、「月刊ペン」事件判決によって示された「公共的利害性」の判断基準について学説上は基本的にこれを支持しているが、最高裁の立場からは、この判断基準には限界があることが窺われる。現在の裁判例の立場

により、「公共的利害性」の程度に応じて、公人（特に公務員、公職の立場にある人物）の公的事項の場合に、裁判所は相当性の基準を緩和して、表現の自由を重視するように見えるが、私人の犯罪事件の報道の場合に、裁判所は誤信相当性についてかなり厳しい判断を示している。そこから、単に事柄の公共性の判断だけで足りず、被害者の属性を考慮する必要があると考える。

また、現在の名誉毀損法理は主としてマスメディア型事件を中心として形成されたものであるが、非マスメディア型名誉毀損事件において、真実性・相当性法理とは異なる判断構造をとっているものが存在し、両者の相違をどこに求めかについて、検討を行ったのが第一章の第三節である。

第三節において、いくつかの非マスメディア型名誉毀損事件を検討し、非マスメディア型事件における公共性の意味とマスメディア型事件におけるそれとの違いを明らかにし、真実性・相当性法理を無理に適用するというより、むしろ、非マスメディア型事件の特殊性、つまり問題となった表現に至る経緯、原被告の従前の経緯、やりとり、原被告の特殊な人間関係などの背景事情を考慮したうえ、多様な不法行為成否の判断構造を考慮すべきであろう。例えば、実質的違法性判断がなされたもの、受忍限度論を適用したものなどがある。このような多様な不法行為の成否の判断構造が存在するのは、現在の名誉毀損法理の限界を反映している一方で、非マスメディア型事件における特殊な事実関係から、当然の帰結であると思われる。

公共性は幅がある概念であるため、公共性の有無の判断はそれほど容易なことではない。したがって、公共性があるかどうか微妙なケースにおいて、直ちに「公共的利害性」、「公益目的性」のテストを経て、真実性の証明が許されるのではなく、名誉毀損とプライバシー侵害とが成立しうる場合に、そのいずれによるかは被害者の選択に委ねられるべきであり、名誉毀損の問題で訴えると、他人に知られたくない情報を自ら公開することを避けることができる。したがって、議論を展開する前提として、名誉毀損とプライバシー侵害との境界線が問題となったのはどのような場合であるか、

両者の関係をどうみるかに注目する必要がある。そして、第四節は、学説上、名誉毀損とプライバシー侵害との関係が問題となるものとして位置付けられる「逆転」事件判決を再検討することによって、学説の議論を踏まえながら、特に名誉毀損行為の加害構造を明らかにする水野教授の考え方と棟居教授によるプライバシー概念の再構築の理論に重点を置いて、名誉毀損とプライバシー侵害との関係について、私見を試みた。両者の関係を検討しなければならないもう一つの理由として、後述する中国の議論において、他人のプライバシーを言いふらすことによって名誉侵害が成立しうることが示され、裁判例上、プライバシー侵害事件として捉えるべきであるものが名誉毀損の事例として位置付けられていること、学説上、両者の関係について十分に検討されていないことから、日本法の議論が中国法にとって、示唆を富んでいるものであることがある。

第五節は、名誉毀損と名誉感情の侵害との関係を検討するものである。現在の名誉毀損法理は事実摘示型名誉毀損と意見表明型名誉毀損にわけ、それぞれの免責法理が構築されているが、そもそも意見それ自体が名誉毀損となりうるか、憲法上の議論とは異なる文脈において、現在の裁判例の態度及び学説の議論を踏まえて、「意見論評型名誉毀損」を独立の類型とすることに疑問を提起する。これは現在の多数説の理解とは距離が遠いかもしれないが、すべての意見には何らかの事実認識が存在するので、名誉毀損となりうるのは意見の背後にある明示的あるいは黙示的事実摘示の部分であろう。「裸の意見表明」であってもその背後の何らかの事実を読み取れた場合に、名誉毀損となりうるのは読み取られたその事実であろう。したがって、意見表明の部分によって侵害されうるのは名誉毀損とは異なる名誉感情であるのではないか。そのうえ、侮辱はあくまで名誉感情の侵害を分析するための分析道具にすぎないという結論に至った。名誉毀損と名誉感情の侵害との相違を明らかにした場合に、残された問題は名誉感情という主観的法益の侵害について、不法行為の成否の判断構造がどうなるべきかである。そして、このような内心的感情に係る名誉感情の侵害による不法行為の成

否を判断する際に、最近の学説の議論を受け、三つの視点からの判断要素を提示した。

日本法の議論の最後に、現在の名誉毀損法理と一般的不法行為の要件論との関係を検討した。具体的には、名誉毀損法理において「予見可能性」を前提とする「結果回避義務」違反という意味での過失の判断構造を採らないのではないか、真実性、公共利害性、公益目的性は違法性の問題として捉えられるのに対し、非マスメディア型事件において、実質的違法性判断がなされることにどのような意義があるか、違法性概念はどのように理解されているかなどの問題をめぐって検討を展開した。ここでは、名誉毀損が問題となったケースにおいて、行為の許容性の判断がまず先行して、加害行為が許されない場合に、故意・過失の有無が判断されるところとする。名誉毀損事例が多種多様である一方で、私人も公人も被害者となりうることから、総論的視点（名誉毀損の二つの局面）に即して、社会的通念上許されるかどうかという意味で加害行為の許容性が判断されることが望ましいのではないか。そのうえで、1970年代に出現した「不法行為法学の混迷」状態が現在も続いているかについて、名誉毀損の事例と1980年代以降、人格権・人格的利益に関する最高裁判決の検討を通じて、私見を試みた。

第二章において、日本法からの示唆を考慮しつつ、中国の民事名誉毀損法の現状及び問題点を明らかにした。

第一節は、民事名誉毀損に関する関係法規及び司法解釈を概観したものである。関係法規及び司法解釈の条文からみると、名誉の位置付けと名誉毀損の要件について、検討されるべき点は、以下のようにまとめられる。

第一に、名誉概念には人格的尊厳が含まれるだけでなく、侮辱による名誉毀損が成立しうること、プライバシーの言いふらしも名誉毀損となること（『解答』8条など）から、名誉毀損とプライバシー侵害との境界線、名誉毀損と名誉感情の侵害との境界線が明確でない。

第二、名誉毀損の要件について、関係司法解釈は四つの要件を示しているが、四つの要件をどのように判断するかが明らかではない。摘示された事実が真実であり、ま

た、他人の人格の侮辱がなければ、行為の違法性が否定されると解されるか、それとも社会公共的利益が認められる場合に、行為の違法性が否定されるかが問題となる。もし日本法と対比すれば、公共的利益性（被害者の属性を含めて）を念頭におきつつ、公共性の程度に応じて、行為の許容性の程度が異なるため、行為が許容されるかどうかという意味での違法性の判断が先行して、具体的な状況において注意義務違反という意味での過失が判断されるというアプローチがありうるが、前提として、中国法における社会公共的利益は日本法における公共的利益性と同じものであるかはなお検討の余地が存在する。

第三に、最高人民法院は、事実摘示と意見表明との区分を認識しつつも、両者の区分の基準が明らかでないだけでなく、ある事実を前提とする論評の文章による名誉毀損成否のルールが設けられているにもかかわらず、すべての事件類型に適用されうるかが問題となる。

第四に、最も重要な点として、関係司法解釈によって名誉毀損の類型化の視点が示されているが、民事名誉毀損法の体系化の視点から、散在されたルールを統一のルールに統合すれば、新しい事件の対処に役立つだろう。また、この点は第二点と関係する。

第二節は、『最高人民法院公報』に掲載された裁判例を中心として、裁判例の検討と分析を行ったものである。裁判例の検討を通じて、現行法の問題点が裁判例の立場の不規則性を招いていると考えた。裁判例の立場については、①名誉概念の曖昧さ、②真実性の判断基準の不明確さ、③過失判断の不明確さ、④違法性判断の形骸化などの問題がある。そのほか、裁判例から事実と意見との区別基準が明らかでないだけでなく、現行法のもと、侮辱と誹謗とともに名誉毀損となることが示され、両者がともに認められるケースが少ないから、裁判例による侮辱と誹謗のそれぞれの定義に鑑み、事実と意見との区別が重要な課題とならないという現状が裁判例から窺われる。なお、両者の概念の曖昧さ、名誉感情、プライバシーとの区別の視点から、侮辱と誹謗によ

る名誉毀損の法的構成をなお維持することには意義がないといっても過言ではない。

現行法の分析と裁判例の検討を踏まえて、学説の議論を検討するのが第三節である。まず、不法行為の一般的成立要件論と名誉毀損の要件論を検討し、違法性肯定説及び違法性否定説のそれぞれの問題点を指摘した。名誉毀損に限って、名誉と表現の自由とを調整する視点から、学説による公人と私人との区別論に触れていた。そこでは、なぜ公人は私人より名誉権が表現の自由に劣後されるか、多様な見解が出されている。憲法における基本権としての表現の自由について、利益とする説が存在する。また、中国の学説においては、事実と意見とを意識的に区別しながら、それぞれの免責要件を論じるものが少ない。意見それ自体が名誉毀損となり得ないとする立場は、侮辱による名誉毀損を成立しうるとする現行法の現状のもとで、存在していないことは不思議なことではない。中国の学説の議論の最後に、侮辱による名誉毀損に異論を提示するものを検討する。しかし、この説は少数説にとどまり、多数説は侮辱によって名誉毀損が成立しうることを支持している。

第三章において、両国の比較を行い、日本法の議論から得られた知見に基づいて、中国の民事名誉毀損法の方向づけについて、若干の検討を行った。

日本法からの示唆は、次の点にまとめることができる。

第一に、中国の現行法において、行為態様に着目する名誉毀損の類型化の視点が示されているが、日本と同じような定式化の判断構造がとられていない。この点について、日本の真実性・相当性法理の導入の可能性が存在するかを検討する必要がある。中国における公人と私人との区別論において、表現の自由の捉え方は日本とは大きく異なって、両者の関係について、優劣がないとされ、等価値な衡量判断に服するという考え方を支持するものが多い（例えば、張新宝教授、程嘯教授など）。日本法の検討を通じて、表現の自由と名誉とのバランスがとれるように、現在の名誉毀損法理が形成されるようになったことがわかる。したがって、表現の自由の捉え方の相違点を抜きにして日本法の議論をそのまま導入するという議論の方向性には疑問があろう。

第二に、仮に日本の最高裁の定式化の判断構造の導入が可能だとすれば、公共的利害性の判断は中国法における社会公共的利益の基準との関係で、それをどのように判断するかが問題となる。日本法の場合において、「月刊ペン事件」判決以来、私人の私生活上の行状でも公共的利害性が認められることが可能であるが、「月刊ペン事件」判決における「私人」は公人の立場にある者と見ることができるし、この「私人」が携わる社会的活動の性質から、公的事項にかかわる事実摘示型名誉事例として扱うのが可能である。また、私人がたまたま犯罪事件に巻き込まれた場合、または公人の私事にかかわる場合、公共的利害性の基準がよく機能していないと思われる。前者について、裁判例の立場は、既に被害者の属性にある程度の考慮を払っている（例えば、『嬰兒変死』事件判決）と見ることができる。後者について、芸能人の近所付き合いにかかわる報道の場合、社会的発展と個人的人格の発展にとって意味がないため、名誉毀損とするのが当然であろう。したがって、公共的利害性に代わる基準において、表現の内容と被表現者の立場との連関性、被表現者の社会的地位と社会的関心(正当な好奇心)を集めていた事柄の連関性、などの要素が考慮されるべきであろう。例えば、私人の犯罪報道の場合に、犯罪に至るまでの経緯、捜査当局の捜査状況など刑事事件に係る事柄を報道することは許されるが、この私人の家族に係る事柄を公表することは控えるべきであろう。

第三に、中国の現行法、裁判例の立場、学説の議論では、名誉毀損と名誉感情の侵害、名誉毀損とプライバシー侵害との関係はいずれも明確でない。この点について、日本法の議論は中国にとって示唆を富んでいるものであると思われる。すべてのプライバシー侵害は必ずしも名誉毀損となるわけではなく、同時に、名誉毀損が成立した場合に、プライバシー侵害となるとは限られない。これは公共的利害性の判断にかかわる問題である。他人に知られたくない情報の公表または社会から偏見を受けやすいような社会のマイノリティの属性に関する事実摘示の場合に、両者ともに成立しうるとするのが適当である。

第四、以上の考慮に基づいて、不法行為の成否を判断するにあたって、成立要件をどのように考えるべきかについて、以下の視点が重要であると考ええる。不法行為の判断プロセスにおいて、行為が許容される範囲が確定できるならば、その自由範囲内の行為については注意義務の程度が低いのに対し、自由範囲外の行為については注意義務の程度が高くなるであろう。公人の公的事項の場合に、無責任な表現の場合を除いて、相当程度の取材を行なっていれば、絶対的な真実の程度に至らない場合でも、免責の可能性が広く認められるべきであろう。私人の場合には、真実でない事実の摘示による名誉毀損による損害の莫大性及び名誉回復の困難性に鑑みると、慎重な態度をとるべきであろう。

本稿の最後に、以上の検討に基づいて、中国法の民事名誉毀損法の方角づけを検討した。